

経済・金融
フラッシュ8月 BOE 金融政策委員会：インフレ
とデフレのリスクを意識しつつ、当面
は成長促進に軸足

経済調査部門 主任研究員 伊藤 さゆり

TEL:03-3512-1832 E-mail: ito@nli-research.co.jp

イングランド銀行(BOE)は6日、7日に開催した金融政策委員会(MPC)で、政策金利の0.5%での据え置きと資産買い取り(量的緩和)残高の2000億ポンドでの維持を決めた。今月のMPCの議論は四半期に一度の「インフレ報告」が叩き台となっており、現状維持の決定は、前回から見通しの基調が大きくは修正されなかったことを示すものと言えよう。

キング総裁は7月28日の議会証言で「金融面から成長促進に軸足を置くことが正しい選択」とのスタンスを示している。今月のMPCでも、少なくとも1票の利上げ票が投じられた可能性はあるが、デフレのリスクも排除できない情勢にあるため、しばらくはMPC内で利上げ派が多数を占めことはないだろう。

(成長加速、CPI高止まりでも現状維持を継続)

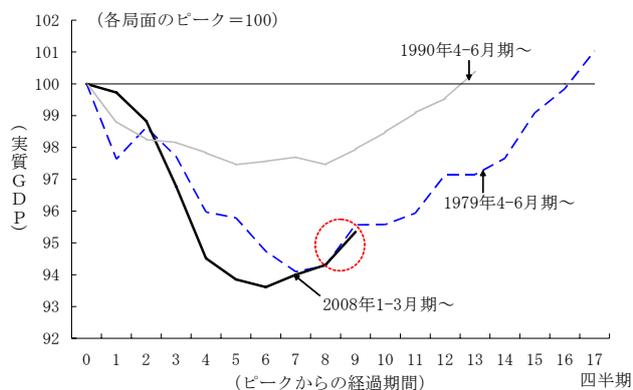
イングランド銀行(BOE)は6日、7日に開催した金融政策委員会(MPC)で、政策金利の0.5%での据え置きと資産買い取り(量的緩和)残高の2000億ポンドでの維持を決めた。現状水準での据え置きは、政策金利が17カ月連続、資産買い取り残高が9カ月連続である。

今月のMPCの議論は、四半期に一度の「インフレ報告」が叩き台となった。同報告の公表は8月11日だが、新たな見通しには7月23日に公表された4～6月期のGDP成長率(暫定値)の前期比1.1%への加速(図表1)、BOEが金融政策の目標としているCPIの上振れの持続(6月:前年同月比3.2%、図表2)、さらにキャメロン政権が6月22日に公表した緊縮予算などが反映されたと思われる。

今回のMPCの現状維持の決定は、これらの要因を織り込んだ上でも、「大幅な余剰能力の解消に時間を要することから、インフレ率は中期的に抑制される」ため、「資産買い取り残高の維持と超低金利政策の継続の組み合わせで2年後にCPIが目標の2%に達する」という前回5月の「インフレ報告」で示した見方が、大きくは変更されなかったことを示すものと言えよう。

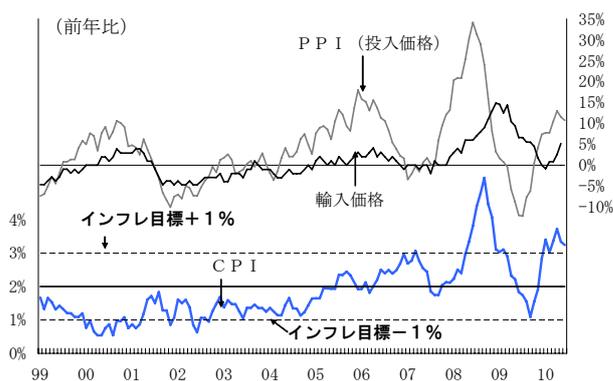
なお、緊縮予算の影響について、7月21日に公開された7月MPCの議事録の段階では「計測は難しく、民間部門の反応次第」、「まだ評価を下すタイミングではない」との評価が示されている。その上で、中心の見解として、経済活動に対しては「いくらかの下押し圧力となる可能性がある一方、長期金利急騰のリスクを減じる効果」があり、2011年初に予定されているVATの引き上げ(17.5%→20%)には「CPIがインフレ目標を上回る期間が長期化することが、中期的なインフレ期待に影響を及ぼす可能性がある」が「より長い期間のインフレ期待が上振れていることを示す証拠は乏しく、賃金の伸びも落ち着いている」との現状認識が示されている。

図表1 イギリスの実質GDP
(過去の景気後退局面との比較)



(資料) ONS

図表2 インフレ率



(資料) ONS

(インフレとデフレのリスクを意識しつつ、当面は成長促進に軸足)

MPCの票決の推移を見ると、資産買い取り残高の維持は7月までの8カ月の間、8人の委員が全員一致で決定してきたが、政策金利に関しては6月、7月の直近2カ月はキング総裁を含む7人の据え置きに対して、センタンス委員は「過去1年で経済情勢は改善しており、インフレ見通しの動きは漸進的な利上げを正当化する」との理由から25bpの利上げに票を投じている。

キング総裁は、7月28日の議会証言で、「世界中のより広範な経済問題と、消費から純輸出への転換や貯蓄率引き上げなどのイギリス国内のリバランスの圧力」からインフレ率が下振れるリスクと同時にインフレ期待の変化を通じて上振れるリスクの双方に直面していることを認めながら、「現段階では金融面から成長促進に軸足を置くことが正しい選択」であり、「MPC内での議論は、ブレーキをかけることについてではなく、適切な刺激の度合いに関するもの」と説明している。

今回のMPCの票の内訳が明らかになるのは今月18日の議事録公表時となる。今回も少なくとも1票の利上げ票が投じられた可能性は高いが、デフレのリスクも排除できない情勢にあるため、しばらくはMPC内で利上げ派が多数を占めことにはならないだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。